

2007年度

環境報告書





環境方針

過去から地球はその自浄作用により人が住みやすい環境を維持させてきました。然しながら、ここ数年間で世界各国で起きている異常気象は、地球の自浄能力を超えた事が原因と言われていています。その原因は、環境に負荷を与えている地球温暖化ガスを初めとする様々な環境悪化の要因があるからです。その要因を取り除き地球環境の改善を図るため、世界的規模で取組む条約「京都議定書」等によって達成期日を定めて環境の改善を目指す対策が行なわれています。

住商リースは、ビジネスを通じて環境の改善や保全に貢献することが重要と考えリース・割賦取引において次の取り組みを行なっています。

営業面においては(1)3R(リデュース・リユース・リサイクル)を含め廃棄物の減量化 (2)省資源・省エネルギー (3)CO₂の削減等環境負荷の削減に貢献する商品を積極的に取扱っています。(エコビジネスの拡大推進)

オフィス面では、(1)グリーン購入 (2)省エネルギー(電力・社用車) (3)廃棄物のリサイクル化の推進を行なっています。

今後も引き続き「環境に優しい」をコンセプトにリース開始から廃棄に至るまでのあらゆるプロセスを視野に入れて環境負荷の低減と循環型社会の構築に向け努めて参ります。

基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

- 1. 環境に対する基本姿勢**
良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。
- 2. 環境関連法規の遵守**
国内外の環境関連法規を遵守する。またグループ各社は同意した協定等を遵守する。
- 3. 自然環境への配慮**
自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。
- 4. 資源・エネルギーの有効利用**
資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。
- 5. 循環型社会構築への寄与**
廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。
- 6. 環境保全型事業の推進**
総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。
- 7. 環境管理の確立**
環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。
- 8. 環境方針の開示**
この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

2007年6月22日
住友商事株式会社
代表取締役社長 加藤 進

以上が住友商事グループの環境方針です。
当社はこの方針に基づき、環境マネジメントを実施しております。

住商リース株式会社
取締役社長 山根 英機



環境目的・目標

住友商事グループが掲げる環境方針のうち、当社が掲げる具体的な目的及び目標は次の通りです。

	目的	目標
(1)	環境ビジネスの拡大	環境関連機器等の取扱拡大
(2)	環境関連法規の遵守徹底	法規適用部分の確認と遵守
(3)	環境保全意識の向上	啓発活動の実施、特に法改正、新設法の周知徹底

ISO14001

住商リースは、2002年1月より、住友商事のマルチサイト方式に参画し、ISO14001の規格に沿って環境活動を進めています。

環境マネジメントシステム登録証



付属書



お問い合わせ先

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-1 如水会ビル
業務企画部
TEL 03-3515-1906 FAX 03-3515-1946

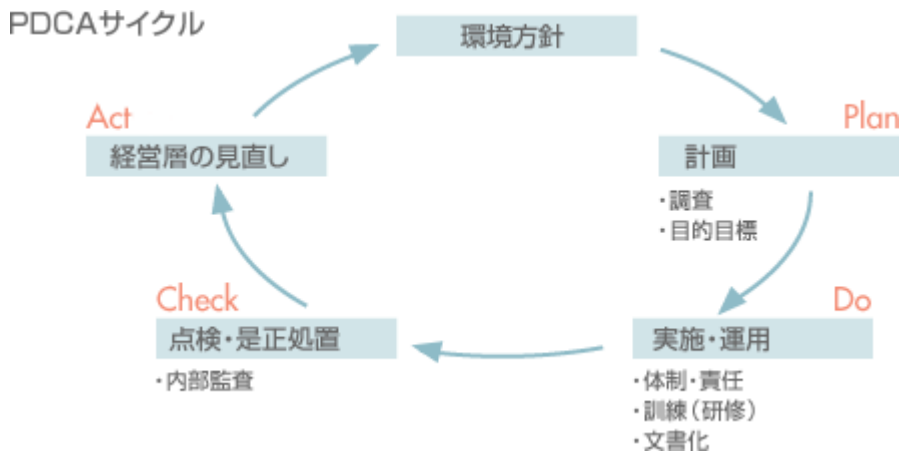


運用体制

住商リースでは、住友商事マルチサイトシステムに参加し、2002年7月に東京本社、大阪本社及び関係会社のエスシーエルビジネスサービス(株)においてISO14001の認証を取得しました。その後、順次、取組サイトを増加させ、2007年には新設の3営業所の認証を取得をし、これにより全ての本社・支社・支店・営業所と関係会社4社が環境マネジメントシステムに取り組むこととなりました。

継続的改善への取組み

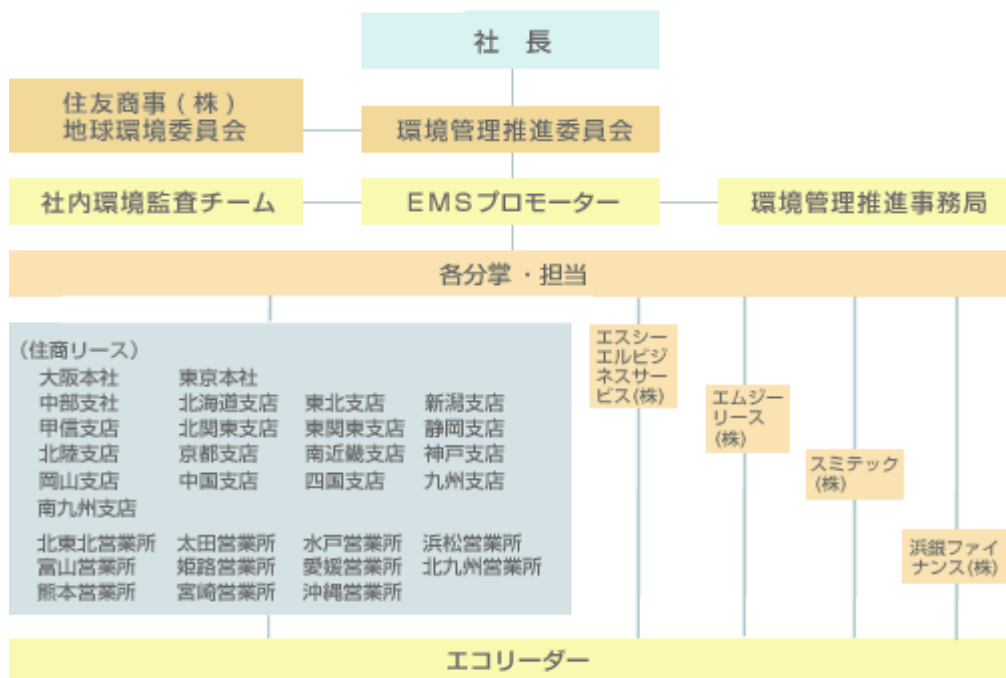
住商リースでは、企業市民として地球環境の保全に向けた責任を果たすため、環境への取組みに日々注力しています。具体的には、各部のエコリーダーを中心として、実行計画に沿った活動をPDCAサイクルにより進めています。



2006年7月1日より、「SC-ECONET」システムを導入し、環境マネジメントシステムの業務のIT化を図りました。これにより、業務の進捗状況管理が容易となる等、業務効率も向上し、環境情報も共有することができるようになりました。

又、文書類はすべてデータベース上で管理されるため、紙の使用量削減にもつながりました。加えて、ISO14001ネット審査への対応も可能となり、審査の効率化に資するものと期待しています。

住商リースISO社内組織図



07年認証取得店所 太田営業所、熊本営業所、宮崎営業所



内部環境監査

環境マネジメントシステムの適切な運用と継続的改善を図るため、定期内部監査を2006年10月～11月に実施しました。監査の結果、重大な不適合や法律違反はなく、システムが適切に運営されていることを確認しました。

又、2006年は2007年に環境マネジメントシステムに取り組む3つの営業所に対しては、内部環境監査と併せて講習会を実施しました。

2006年の内部環境監査は、内部環境監査員18名を選出して実施しました。結果は次の通りでした。

内部環境監査部店所	94部店所
監査対象項目数	1,692
重大な違反	0
軽微な違反	0
改善の機会	47
ストロングポイント	3

※改善の機会は、既に報告された事項等について、より効果をあげるため指摘事項として記載されます。



環境ビジネスの拡大

環境に配慮した機械設備のリース・割賦販売などの金融サービスや中古パソコンの再生販売事業などの各種サービスの提供を通じて、地球環境保全に向けた活動を推進しています。

環境配慮型の機械設備、トラック等のリース・割賦販売

住商リースは、リース・割賦販売を通じ、環境に配慮した機械設備の取扱いの拡大に全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

2006年は、地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)やNO_x(窒素酸化物)の排出抑制に効果のある低公害型のトラックや建設機械のリース・割賦販売に注力し、2005年比2倍以上の7000件とその取扱いを飛躍的に増加させました。

また、燃料効率の高いコージェネレーション設備や再生可能エネルギーである太陽光発電設備の製造装置の取扱いについても、着実に実績を積み上げています。

リサイクルパソコン・エコピューター

東電環境エンジニアリングと事業提携し、リサイクルパソコン「エコピューター」のブランドで、パソコン再生販売事業を展開しています。

エコピューターは、循環型社会に対応した環境にやさしい再生パソコンです。

このエコピューターを含め、2006年のリサイクルパソコンの取扱台数は23,000台を超えています。



ecoputer[Beans]



ecoputer[Circle]



中古半導体製造装置の再生・販売

住商リースは、1994年に半導体中古製造・検査装置の売買ビジネスを開始し、グローバルに展開する日本で有数の中古業者として、多くの実績を有しています。

2000年には、半導体製造・検査装置の中古売買サイトである「eChuko」を開設しました。さらに、2003年には、技術サービス子会社・スミテック(株)を設立し、再生事業にも進出しました。これらを通じて、半導体製造装置・検査装置のリサイクルを積極的に推進しています。



中古機械買取り専門サイト・Re-machine

長年に亘る各種機器のリース・割賦販売業務により培われた経験や知識を活かし、環境保全型事業推進の一環として、中古機械買取り専門サイトの運営を通じて、中古売買事業に取り組んでいます。

このサイトでの取扱いを含め、中古機械売買の取扱件数は、2003年 91件、2004年 168件、2005年 222件、2006年 337件と年を追うごとに大きく伸びています。





オフィス活動

オフィス活動においては、限りある資源の有効活用に向けた活動を推進し、環境負荷低減に努めています。



電力・コピー用紙の使用量の削減

電力及びコピー用紙については、各サイト別に毎月使用量を把握し、その使用を抑制すべく活動を続けています。

電力については、全社的に適正な室温の設定を行い、こまめな消灯やパソコン・プリンターに対して省電力モードを設定するなど、節電に努めています。

コピー用紙については、両面コピーや裏紙印刷などを励行し、余剰の裏紙はメモ用紙に再利用するなどして、資源の有効活用を図っています。

2006年は、人員や業務量の増加により、電力使用量は前年比104.4%、コピー用紙も、前年比109.4%と前年数値を超えてしまいました。

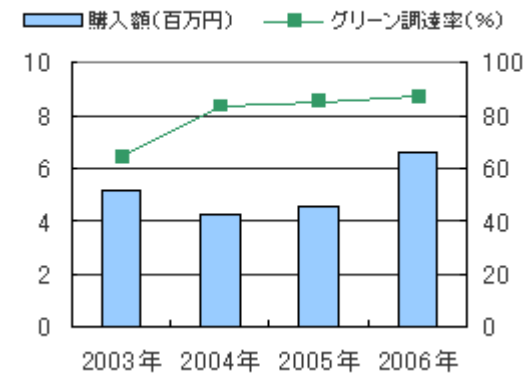
今後も、一層の使用量抑制に向けた活動に取り組んでいきます。

グリーン調達

環境負荷低減のため、次のようなグリーン調達を実施しています。

- ・事務用文具品は、購入に際して環境配慮型商品を優先して選択しており、2006年の環境配慮型商品の比率は全体の86.8%（購入金額ベース）と高い比率となっています。
- ・コピー用紙は、再生紙100%を使用しています。
- ・また、名刺、カタログ、パンフレット類にも、再生紙を使用しています。
- ・新規に購入するパソコン、プリンターは、省電力仕様を選択するようにしています。
- ・プリンター用トナーは、100%リサイクル品を使用しています。

事務用文具品のグリーン調達率



廃棄物の発生及び処理

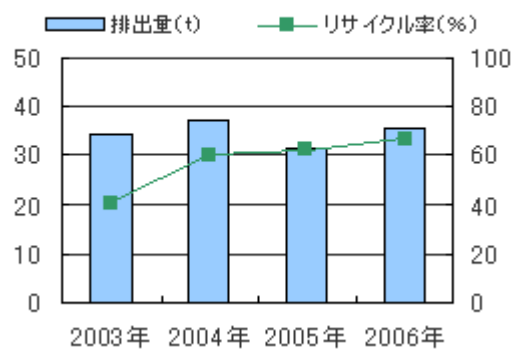
東京本社では、ゴミの分別廃棄を徹底するため、フロア毎に分別状況の評価を行っており、2005年は全てのフロアが最も良い評価であるA評価となりました。

また、廃棄物のリサイクル率についても、紙ゴミをシュレッダーしたものの再利用などにより、2003年 40.1%から2006年は66.8%と年を追う毎にアップしています。

廃棄物排出量も、ゴミ削減意識を向上させ、廃棄物排出量の削減に努めましたが、人員増等により2005年の31.7トンから2006年は35.2トンに増加しました。

東京本社以外の支店・営業所においても、廃棄物の適正処理およびリサイクルに対して積極的に取り組んでいます。

廃棄物排出量(東京本社)





| 社用車のエコカー化の推進

全社で使用している営業用社用車については、順次環境適合車への切り替えを行なっています。2006年12月末現在では、営業用社用車120台のうち84台(70%)が環境適合車となっています。

また、社員に燃費向上意識を持たせるため、毎月各社用車の燃費調査を行なっています。2006年度の平均燃費は12.6km/リットルとなりました。

2006年は入替17台、増車18台、計35台すべてを環境適合車で導入しました。



環境関連法規遵守への取り組み

リース満了物件の処分にあたっては、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底するに止まらず、廃棄物の運搬・処分委託業者を慎重に選定するなど環境保全に向けた活動を推進してまいります。

環境に配慮したリース終了物件の効率的処理システムの確立と見直し

契約終了後のリース物件の処分については、多岐に亘る法律等を遵守して行う必要があります。当社では、適切な処理が行えるように「物件処分マニュアル」を整備し社内電子掲示板に掲載することにより、社内の「誰」もが「何時」でも閲覧し適正な処理が行えるようにしています。また、「マニュアル」は、法の制定や改正などを反映すべく適宜見直しを行い、最新の内容に更新することとしています。

(物件処分マニュアル掲示板 目次ページ抜粋)

▼2.0 物件処分に係る法規制	
▼2-01 廃棄物処理法	
2-01-01 廃棄物処理法	2005/10/27
▼2-02 特別管理産業廃棄物	
2-02-01 特別管理産業廃棄物	2005/09/26
▼2-03 家電リサイクル法	
2-03-01 家電リサイクル法	2004/05/18
▼2-04 フロン回収破壊法	
2-04-01 フロン回収破壊法	2005/09/26
▼2-05 建設リサイクル法	
2-05-01 建設リサイクル法	2005/10/18
▼2-06 その他	
2-06-01 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	2003/12/01
2-06-02 医療法	2003/12/05
2-06-03 ダイオキシン類対策特別措置法	2003/12/03
2-06-04 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱	2003/12/03
2-06-05 計量法	2003/05/21
2-06-06 自動車リサイクル法	2005/04/23
2-06-07 薬事法	2006/01/06
2-06-08 大気汚染防止法	2005/10/14
2-06-09 石綿障害予防規則	2005/10/27
2-06-10 電気用品安全法	2006/06/07
▼2-07 廃棄物識別コード	
2-07-01 廃棄物識別コード	2005/10/27
2-07-02 物件処理が異例となる場合の処理注意点	2005/10/18
2-07-03 機種コードによる廃棄物識別コード確認一覧	2004/05/06
▼3.0 物件処分の処理方法	
▼3-01 基本的な物件処理方法	
3-01-01 基本的な物件処理方法	2003/05/21
3-01-02 マニフェスト処理(当社指定業者による引揚)	2005/11/09
3-01-03 マニフェスト処理(ユーザー指定業者利用)	2005/11/01
3-01-04 マニフェスト処理(当社指定業者へのユーザー持込)	2005/11/01

環境に配慮したリース終了物件の効率的処理システムの確立と見直し

契約終了後のリース物件の処分については、安心して物件処理を任せられる業者を選択することが必要です。当社では、遵法性を中心とした多面的な「評価」(毎年一回実施)を行うとともに、現地調査・ヒヤリングを通じて、物件処理の委託・買取の依頼を行う業者を選択しています。

また、リース物件の処分を行なう中間処理業者は、北海道から沖縄まで全国34社と委託契約を行い、リース物件の移動距離を最短にして処理を行なえる体制を整えています。



中間処理業者:作業風景



最終処分場



【3R(リデュース、リユース、リサイクル)について

リース物件は、契約終了後、3Rを原則とした適正な処分を行っています。
 契約が終了したリース物件については、まず、リユース(再利用)することを最優先として処理を行います。
 そのため、全国200以上の業者と契約し、販売先のネットワークの構築に努めています。
 また、やむなく、廃棄物となった場合でも、極力、リサイクル(再生利用)により再資源化を図り、少しでも最終処理場への持込量を減らす努力をしています。
 又、発生地から他都道府県への廃棄物移動をできる限り行わないよう廃棄物処理及び最終処分のネットワークを構築しています。

【特定家庭用品機器4品目の収集および運搬料金

平成13年4月に施行されました「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)第13条第1項に基づき、特定家庭用機器4品目の収集および運搬料金について下記の通りお知らせ致します。
 尚、下記料金にはリサイクル料金が含まれていません。

品名	規格・容量	数量	金額(税別)	
冷蔵庫	250リットル未満	2台まで	4,000円	1台につき
		3~5台まで	3,000円	1台につき加算
		6台以上	2,500円	1台につき加算
テレビ	250リットル以上	2台まで	10,000円	1台につき
		3~5台まで	8,000円	1台につき加算
		6台以上	5,000円	1台につき加算
テレビ	20インチ未満	2台まで	3,000円	1台につき
		3~5台まで	2,500円	1台につき加算
		6台以上	2,000円	1台につき加算
テレビ	20インチ以上	2台まで	8,000円	1台につき
		3~5台まで	6,000円	1台につき加算
		6台以上	4,000円	1台につき加算
エアコン	普通セパレートタイプ 室外機・壁掛けタイプ	2台まで	4,000円	1台につき
		3~5台まで	3,000円	1台につき加算
		6台以上	2,500円	1台につき加算
洗濯機	2槽式	2台まで	4,000円	1台につき
		3~5台まで	3,000円	1台につき加算
		6台以上	2,500円	1台につき加算



目標と実績

環境への取組みの具体的な目的と実績を分かりやすくご紹介致します。

2006年目的・目標と実績

2006年目的・目標	2006年実績
<p>【目的】 環境ビジネスの拡大</p> <p>【目標】 環境関連機器等の取扱拡大および事業推進。</p>	<p>【実績】 環境関連機器のリース・延払取引の契約実績は、省エネルギー関連機器で31件、公害防止関連機器で7,000件と毎年増加しています。</p>
<p>【目的】 環境関連法規の遵守徹底</p> <p>【目標】 法規の適用部分を確認し、遵守する。</p>	<p>【実績】 物件処分に係る取引業者(処分業者・中古業者)を対象とし、廃棄物処理法の遵守状況を調査し、業者の再評価を実施しました。</p>
<p>【目的】 消費電力量の削減</p> <p>【目標】 一人当りの使用電力量について2005年の実績を超えないこととする。</p>	<p>【実績】 2006年の電力使用量は、前年比で3.2%増加の108万KWとなりましたが、2006年度は業績拡大に伴う人員増もある中、一人当りの電力使用量を1,497KW(2005年と同率)に押さえる事ができました。</p>
<p>【目的】 コピー用紙使用量の削減</p> <p>【目標】 一人当りのコピー用紙使用量について2005年の実績を超えないこととする。</p>	<p>【実績】 2006年のコピー用紙使用量は、前年比9.9%増加の1,091万枚(A4換算)となりました。使用増の原因は、電力と同様であり、一人当りのコピー用紙使用量は前年比6.5%増に押さえることができました。</p>
<p>【目的】 グリーン調達</p> <p>【目標】 事務用文具品のグリーン調達率を80%以上とする。</p>	<p>【実績】 2006年の事務用文具品の購入額は、前年比14.9%増加の6.6百万円。また、2006年のグリーン調達率は86.8%と、3.1%アップしました。</p>
<p>【目的】 ゴミ排出量の抑制</p> <p>【目標】 2005年のゴミ排出量を超えないこととする。</p>	<p>【実績】 2006年のゴミ排出量は、人員増による影響から35.2トンとなり、前年を3.5トン上回りました。</p>
<p>【目的】 ゴミ分別廃棄の徹底</p> <p>【目標】 東京本社全ゾーンの分別状況の評価を最上位のAクラスとする。</p>	<p>【実績】 東京本社の2006年のゴミ分別状況評価は、年間を通じて最上位のAクラスとなり、目標を達成しました。</p>
<p>【目的】 ゴミリサイクル率の向上</p> <p>【目標】 ゴミリサイクル率を60%以上とする。</p>	<p>【実績】 東京本社の2006年のゴミリサイクル率は66.6%と、前年の61.8%を4.8%上回り、目標を達成しました。</p>
<p>【目的】 営業車の低公害化</p> <p>【目標】 新規導入営業車を低排出ガス車とする。</p>	<p>【実績】 2006年は、入替17台、増車18台、計35台全部をエコカーで導入しました。 又、営業車の燃費は12kmを超えました。</p>



2007年目的・目標

2007年目的	2007年目標
【目的】 環境ビジネスの拡大	【目標】 環境関連機器等の取扱品目、取扱量の拡大および事業推進。
【目的】 環境関連法規の遵守徹底	【目標】 法規の適用部分を確認し、遵守する。
【目的】 消費電力量の抑制	【目標】 一人当りの使用電力量について2006年の実績を超えないこととする。
【目的】 コピー用紙使用量の抑制	【目標】 一人当りのコピー用紙使用量について2006年の実績を超えないこととする。
【目的】 グリーン調達	【目標】 事務用文具品のグリーン調達率を前年比2%増の82%以上とする。
【目的】 ゴミリサイクル率の向上	【目標】 ゴミリサイクル率を前年比5%増の65%以上とする。 (東京本社)
【目的】 ゴミ分別廃棄の徹底	【目標】 東京本社全ゾーンの分別状況の評価を最上位のAクラスとする。
【目的】 ゴミ排出量の抑制	【目標】 2006年のゴミ排出量を超えないこととする。
【目的】 営業車の低公害化	【目的】 ガソリン1リットル当りの燃費12kmを維持する。 前年に引き続き新規導入車を低排出ガス車とする。